

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	8,307,829		6,005,730		6,644,037	
2. 受取手形及び売掛金		210,954		296,316		266,028	
3. 有価証券		10,000		10,000		10,000	
4. 販売用不動産	※2	11,288,610		35,661,138		20,777,754	
5. 仕掛販売用不動産	※2	17,268,740		21,051,334		19,263,618	
6. 買取債権	※2	1,655,050		761,709		1,985,231	
7. 貯蔵品		1,401		2,275		993	
8. その他	※2	2,036,197		3,293,370		2,448,426	
貸倒引当金		△7,207		△11,286		△11,989	
流動資産合計		40,771,578	84.5	67,070,589	88.6	51,384,100	85.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		1,696,115		2,112,684		2,128,761	
(2) 工具器具備品		36,383		71,434		55,925	
(3) 土地		4,906,089		5,905,971		5,905,971	
(4) 建設仮勘定		—	13.8	6,136	10.7	—	13.5
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		43,365		73,198		61,173	
(2) 電話加入権		2,275	0.1	1,889	0.1	1,889	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		488,749		114,143		261,905	
(2) その他		293,218		376,190		336,740	
貸倒引当金		△798	1.6	△14	0.6	△15	1.0
固定資産合計		7,465,397	15.5	8,661,635	11.4	8,752,351	14.6
III 繰延資産							
1. 社債発行費		3,257		—		—	
繰延資産合計		3,257	0.0	—	—	—	—
資産合計		48,240,233	100.0	75,732,224	100.0	60,136,451	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		984,914		3,149,779		1,181,405		
2. 短期借入金	※2	1,199,170		1,455,000		910,000		
3. 1年以内償還予定社債		194,000		24,000		24,000		
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2,4,5	8,493,638		27,573,956		12,975,196		
5. 前受金		754,872		28,070		624,617		
6. 賞与引当金		34,484		23,501		10,390		
7. その他		2,897,234		2,871,606		2,906,482		
流動負債合計		14,558,315	30.2	35,125,913	46.4	18,632,091		31.0
II 固定負債								
1. 社債		310,000		286,000		298,000		
2. 長期借入金	※2,5	17,393,397		21,403,561		24,340,039		
3. 退職給付引当金		32,055		39,962		34,727		
4. 役員退職慰労引当金		172,696		207,458		190,778		
5. 連結調整勘定		4,913		—		4,299		
6. 負ののれん		—		10,393		—		
7. その他		1,012,002		2,469,334		1,406,794		
固定負債合計		18,925,063	39.2	24,416,709	32.2	26,274,639		43.7
負債合計		33,483,379	69.4	59,542,623	78.6	44,906,730		74.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		4,147,926	8.6	4,148,020	5.5	4,148,011		6.9
2. 資本剰余金		4,231,402	8.8	4,231,495	5.6	4,231,487		7.0
3. 利益剰余金		6,369,014	13.2	7,796,239	10.3	6,841,289		11.4
株主資本合計		14,748,343	30.6	16,175,755	21.4	15,220,788		25.3
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		8,511	0.0	13,846	0.0	8,932		0.0
評価・換算差額等合計		8,511	0.0	13,846	0.0	8,932		0.0
純資産合計		14,756,854	30.6	16,189,601	21.4	15,229,720		25.3
負債純資産合計		48,240,233	100.0	75,732,224	100.0	60,136,451		100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		17,744,746	100.0		22,205,294	100.0		24,741,635	100.0	
II 売上原価			12,170,173	68.6		17,784,846	80.1		16,584,152	67.0	
売上総利益			5,574,572	31.4		4,420,447	19.9		8,157,483	33.0	
III 販売費及び一般管理費			982,752	5.5		1,401,354	6.3		2,256,495	9.1	
営業利益			4,591,820	25.9		3,019,093	13.6		5,900,987	23.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			130			4,206			814		
2. 受取配当金			160			1,398			605		
3. 連結調整勘定償却額			614			—			1,228		
4. 負ののれん償却額			—			1,359			—		
5. 解約手付金			55,000			—			100,000		
6. 消費税等還付金			—			13,600			—		
7. 債務整理益			—			9,593			—		
8. 雑収入			4,569	60,475	0.3	11,655	41,813	0.2	7,241	109,890	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息			263,338			448,074			590,213		
2. 社債利息			2,657			2,250			4,893		
3. 新株発行費			32,984			—			—		
4. 株式交付費			—			—			33,858		
5. 社債発行費償却			3,257			—			6,514		
6. 支払手数料			35,728			—			35,728		
7. 雑損失			1,220	339,186	1.9	14,704	465,029	2.1	15,797	687,005	2.8
経常利益				4,313,109	24.3		2,595,878	11.7		5,323,872	21.5
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		63			—			31			
2. 投資有価証券売却益		—			11,040			1,561			
3. 解約精算金		—	63	0.0	4,814	15,854	0.0	—	1,593	0.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	—			1,831			25,483		
2. 出資金売却損		—			3,630		—			
3. その他		—	—	—	—	5,461	0.0	2,730	28,213	0.1
匿名組合損益分配 前税金等調整前中 間 (当期) 純利益			4,313,172	24.3		2,606,270	11.7		5,297,252	21.4
匿名組合損益分配 額			△58	△0.0		345	0.0		△107	△0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,313,230	24.3		2,605,924	11.7		5,297,360	21.4
法人税、住民税及 び事業税		2,143,675				1,297,771		2,657,701		
法人税等調整額		△95,280	2,048,394	11.5	△173,946	1,123,824	5.0	△97,452	2,560,248	10.3
中間 (当期) 純利 益			2,264,836	12.8		1,482,099	6.7		2,737,111	11.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高(千円)	1,966,096	2,049,572	4,270,144	8,285,813	7,783	7,783	8,293,597
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	2,181,830	2,181,830		4,363,660			4,363,660
剰余金の配当			△155,186	△155,186			△155,186
利益処分による役員賞与			△10,780	△10,780			△10,780
中間純利益			2,264,836	2,264,836			2,264,836
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					727	727	727
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,181,830	2,181,830	2,098,870	6,462,530	727	727	6,463,257
平成18年5月31日 残高(千円)	4,147,926	4,231,402	6,369,014	14,748,343	8,511	8,511	14,756,854

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高(千円)	4,148,011	4,231,487	6,841,289	15,220,788	8,932	8,932	15,229,720
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	8	8		17			17
剰余金の配当			△527,573	△527,573			△527,573
連結子会社の減少に伴う増加			423	423			423
中間純利益			1,482,099	1,482,099			1,482,099
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					4,913	4,913	4,913
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	8	8	954,949	954,966	4,913	4,913	959,880
平成19年5月31日 残高(千円)	4,148,020	4,231,495	7,796,239	16,175,755	13,846	13,846	16,189,601

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高(千円)	1,966,096	2,049,572	4,270,144	8,285,813	7,783	7,783	8,293,597
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	2,181,915	2,181,915		4,363,830			4,363,830
剰余金の配当			△155,186	△155,186			△155,186
利益処分による役員賞与			△10,780	△10,780			△10,780
当期純利益			2,737,111	2,737,111			2,737,111
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					1,148	1,148	1,148
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,181,915	2,181,915	2,571,145	6,934,975	1,148	1,148	6,936,123
平成18年11月30日 残高(千円)	4,148,011	4,231,487	6,841,289	15,220,788	8,932	8,932	15,229,720

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,313,230	2,605,924	5,297,360
減価償却費		95,307	173,486	207,170
連結調整勘定償却額		△614	—	△1,228
負ののれん償却額		—	△1,359	—
引当金の増加額		49,472	14,309	70,585
受取利息及び受取配当金		△291	△5,605	△1,419
支払利息		265,995	450,324	595,106
匿名組合評価損益(△:評価益)		△34,122	11,664	△87,131
売上債権の増加額		△63,740	△30,288	△118,815
買取債権の増減額(増加:△)		67,902	1,223,522	△262,278
たな卸資産の増加額		△2,021,986	△15,688,423	△14,980,728
前渡金の増減額(増加:△)		△621,330	839,904	△474,530
仕入債務の増加額		613,123	1,968,374	809,614
前受金の増減額(減少:△)		371,530	△596,547	241,275
預り保証金の増減額(減少:△)		△177,965	1,063,678	216,586
その他		328,714	△1,363,159	△17,943
小計		3,185,227	△9,334,193	△8,506,375
利息及び配当金の受取額		6,219	35,441	23,236
利息の支払額		△260,470	△444,618	△618,383
法人税等の支払額		△1,037,791	△1,799,414	△1,755,790
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,893,184	△11,542,784	△10,857,313
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(増加:△)		△19,400	127,762	△19,408
有形固定資産の取得による支出		△14,218	△60,270	△89,566
無形固定資産の取得による支出		△17,117	△17,311	△39,053
投資有価証券取得に伴う支出		△3,000	△51,000	△6,000
投資有価証券売却による収入		—	21,240	4,962
投資有価証券回収による収入		447,517	161,347	711,941
子会社株式の取得による支出		—	△471,229	—
その他		△50,151	△38,742	△90,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		343,629	△328,204	471,935

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による純増減額		△3,190,830	496,646	△3,480,000
長期借入れによる収入		10,720,000	25,781,200	25,482,000
長期借入金の返済による支出		△8,311,668	△14,375,622	△11,645,468
社債の償還による支出		△12,000	△12,000	△194,000
株式の発行による収入		4,330,675	17	4,329,971
配当金の支払額		△155,186	△523,917	△153,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,380,991	11,366,323	14,339,382
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		5,617,804	△504,665	3,954,004
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,530,851	6,484,856	2,530,851
Ⅵ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		—	△5,878	—
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	8,148,656	5,974,312	6,484,856

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>東誠コミュニティ(株)</p> <p>トーセイリバイバルインベストメント(株)</p> <p>トーセイ・リート・アドバイザーズ(株)</p> <p>(有)イカロス・キャピタル</p> <p>(有)ヘスティア・キャピタル</p> <p>ヘスティア有限責任中間法人</p> <p>アルゴ有限責任中間法人</p> <p>ペガサス有限責任中間法人</p> <p>(有)セレネ・キャピタル</p> <p>(有)テミス・キャピタル</p> <p>なお、(有)セレネ・キャピタル、(有)テミス・キャピタルについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>トーセイ・コミュニティ(株)</p> <p>トーセイ・リバイバル・インベストメント(株)</p> <p>トーセイ・リート・アドバイザーズ(株)</p> <p>(有)ペガサス・キャピタル</p> <p>(有)イカロス・キャピタル</p> <p>(有)ヘスティア・キャピタル</p> <p>(株)メティス・キャピタル</p> <p>ヘスティア有限責任中間法人</p> <p>グリーンハウス(有)</p> <p>(合)アトラス・キャピタル</p> <p>(有)テミス・キャピタル</p> <p>アルゴ有限責任中間法人</p> <p>ペガサス有限責任中間法人</p> <p>なお、当中間連結会計期間においてグリーンハウス(有)をM&Aにより取得、(合)アトラス・キャピタルを新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、連結の範囲に含めておりました(有)アルゴ・キャピタル、(有)アルゴ・キャピタル・ツ一は、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>主要な非連結子会社名</p> <p>(有)アルゴ・キャピタル</p> <p>(有)アルゴ・キャピタル・ツ一</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>トーセイ・コミュニティ(株)</p> <p>トーセイ・リバイバル・インベストメント(株)</p> <p>トーセイ・リート・アドバイザーズ(株)</p> <p>(有)ペガサス・キャピタル</p> <p>(有)イカロス・キャピタル</p> <p>(有)ヘスティア・キャピタル</p> <p>(有)テミス・キャピタル</p> <p>(株)メティス・キャピタル</p> <p>ヘスティア有限責任中間法人</p> <p>アルゴ有限責任中間法人</p> <p>ペガサス有限責任中間法人</p> <p>なお、(有)テミス・キャピタル、(株)メティス・キャピタルについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、当連結会計年度に設立し連結の範囲に含めておりました(有)セレネ・キャピタルは、当連結会計年度中に持分を譲渡したことにより子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社名 (有)アルゴ・キャピタル (有)アルゴ・キャピタル・ツ—</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社に持分法を適用しない理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち東誠コミュニティ㈱の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、アルゴ有限責任中間法人及びペガサス有限責任中間法人の中間決算日は3月31日であります。トーセイ・リート・アドバイザーズ㈱の中間決算日は9月30日であります。また、(有)セレネ・キャピタル及び(有)テミス・キャピタルの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちトーセイ・コミュニティ㈱の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、アルゴ有限責任中間法人及びペガサス有限責任中間法人の中間決算日は3月31日、(有)テミス・キャピタルの中間決算日は8月31日、トーセイ・リート・アドバイザーズ㈱の中間決算日は9月30日、(有)ペガサス・キャピタルの中間決算日は11月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちトーセイ・コミュニティ㈱の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、トーセイ・リート・アドバイザーズ㈱の決算日は3月31日、(有)ペガサス・キャピタルの決算日は5月31日、(有)テミス・キャピタルの決算日は2月末日、アルゴ有限責任中間法人及びペガサス有限責任中間法人の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																		
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 買取債権 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="454 1327 726 1430"> <tr> <td>建物</td> <td>12～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	12～50年	構築物	6～20年	工具器具備品	3～15年	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(2) 買取債権 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、建物(附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="798 1620 1069 1714"> <tr> <td>建物</td> <td>12～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	12～50年	構築物	6～20年	工具器具備品	3～15年	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(2) 買取債権 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1141 1327 1412 1430"> <tr> <td>建物</td> <td>12～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	12～50年	構築物	6～20年	工具器具備品	3～15年
建物	12～50年																				
構築物	6～20年																				
工具器具備品	3～15年																				
建物	12～50年																				
構築物	6～20年																				
工具器具備品	3～15年																				
建物	12～50年																				
構築物	6～20年																				
工具器具備品	3～15年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 _____</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 _____</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>_____</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は20,011千円減少しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産等に係るものは長期前払費用として計上(5年償却)し、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p> <p>② 匿名組合出資の会計処理 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」へ計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>③ 匿名組合損益分配額の会計処理 匿名組合出資者からの出資金受入れ時に「長期預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、税金等調整前中間純利益の直前の「匿名組合損益分配額」に計上するとともに同額を「長期預り金」に加減しております。なお、「長期預り金」は固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 匿名組合出資の会計処理 同左</p> <p>③ 匿名組合損益分配額の会計処理 同左</p>	<p>(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 匿名組合出資の会計処理 同左</p> <p>③ 匿名組合損益分配額の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>④ 買取債権の会計処理</p> <p>買取債権の代金回収に際しては、個別債権毎に回収代金を買取債権の取得価額より減額し、個別債権毎の回収代金が取得価額を超過した金額を純額で収益計上しております。</p> <p>ただし、回収代金のうち元本と利息の区分が明確なものについては、元本部分を取得価額から減額し、利息部分を収益計上しております。</p>	<p>④ 買取債権の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>④ 買取債権の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は14,756,854千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額15,229,720千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>————— ————— —————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		(1) 固定資産 従来、販売用不動産として保有していた賃貸物件（建物540,283千円、土地1,103,137千円）については、事業方針の変更に伴い固定資産へ振り替えております。 (2) 販売用不動産 従来、固定資産として保有していた賃貸物件（建物127,931千円、土地103,254千円）については、事業方針の変更に伴い販売用不動産へ振り替えております

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日)																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、707,334千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="215 404 566 644"> <tr><td>現金及び預金</td><td>170,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>8,903,567</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>14,895,337</td></tr> <tr><td>買取債権</td><td>1,144,904</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,422,380</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,373,982</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,019,442</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,929,616</td></tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="215 720 566 873"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,199,170千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>8,493,638</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>17,393,397</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,086,205</td></tr> </table>	現金及び預金	170,000千円	販売用不動産	8,903,567	仕掛販売用不動産	14,895,337	買取債権	1,144,904	その他	1,422,380	建物及び構築物	1,373,982	土地	4,019,442	計	31,929,616	短期借入金	1,199,170千円	1年以内返済予定	8,493,638	長期借入金	17,393,397	計	27,086,205	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、786,423千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="649 404 1000 589"> <tr><td>販売用不動産</td><td>32,632,572千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>18,823,038</td></tr> <tr><td>買取債権</td><td>761,709</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,878,484</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,378,642</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,474,446</td></tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="649 720 1000 873"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,382,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>26,710,956</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>21,403,561</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,496,517</td></tr> </table>	販売用不動産	32,632,572千円	仕掛販売用不動産	18,823,038	買取債権	761,709	建物及び構築物	1,878,484	土地	5,378,642	計	59,474,446	短期借入金	1,382,000千円	1年以内返済予定	26,710,956	長期借入金	21,403,561	計	49,496,517	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、736,386千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1080 404 1431 644"> <tr><td>現金及び預金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>18,945,612</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>16,574,912</td></tr> <tr><td>買取債権</td><td>1,985,231</td></tr> <tr><td>その他</td><td>900,000</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,901,846</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,265,114</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,592,717</td></tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1080 720 1431 873"> <tr><td>短期借入金</td><td>910,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>12,975,196</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>24,340,039</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,225,235</td></tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	販売用不動産	18,945,612	仕掛販売用不動産	16,574,912	買取債権	1,985,231	その他	900,000	建物及び構築物	1,901,846	土地	5,265,114	計	45,592,717	短期借入金	910,000千円	1年以内返済予定	12,975,196	長期借入金	24,340,039	計	38,225,235
現金及び預金	170,000千円																																																																					
販売用不動産	8,903,567																																																																					
仕掛販売用不動産	14,895,337																																																																					
買取債権	1,144,904																																																																					
その他	1,422,380																																																																					
建物及び構築物	1,373,982																																																																					
土地	4,019,442																																																																					
計	31,929,616																																																																					
短期借入金	1,199,170千円																																																																					
1年以内返済予定	8,493,638																																																																					
長期借入金	17,393,397																																																																					
計	27,086,205																																																																					
販売用不動産	32,632,572千円																																																																					
仕掛販売用不動産	18,823,038																																																																					
買取債権	761,709																																																																					
建物及び構築物	1,878,484																																																																					
土地	5,378,642																																																																					
計	59,474,446																																																																					
短期借入金	1,382,000千円																																																																					
1年以内返済予定	26,710,956																																																																					
長期借入金	21,403,561																																																																					
計	49,496,517																																																																					
現金及び預金	20,000千円																																																																					
販売用不動産	18,945,612																																																																					
仕掛販売用不動産	16,574,912																																																																					
買取債権	1,985,231																																																																					
その他	900,000																																																																					
建物及び構築物	1,901,846																																																																					
土地	5,265,114																																																																					
計	45,592,717																																																																					
短期借入金	910,000千円																																																																					
1年以内返済予定	12,975,196																																																																					
長期借入金	24,340,039																																																																					
計	38,225,235																																																																					
<p>3 偶発債務 下記の当社販売物件購入者について、(株)アルカからの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="215 1015 566 1059"> <tr><td>個人6名</td><td>13,009千円</td></tr> </table>	個人6名	13,009千円	<p>3 偶発債務 下記の当社販売物件購入者について、(株)アルカからの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="649 1015 1000 1059"> <tr><td>個人6名</td><td>12,537千円</td></tr> </table>	個人6名	12,537千円	<p>3 偶発債務 下記の当社販売物件購入者について、(株)アルカからの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="1080 1015 1431 1059"> <tr><td>個人6名</td><td>12,770千円</td></tr> </table>	個人6名	12,770千円																																																														
個人6名	13,009千円																																																																					
個人6名	12,537千円																																																																					
個人6名	12,770千円																																																																					
<p>4 _____</p>	<p>※4 当社は、物件取得時に効率的な調達を行なう為、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="662 1233 1000 1365"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>13,667,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>8,750,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,917,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	13,667,000千円	借入実行残高	8,750,000千円	差引額	4,917,000千円	<p>4 当社は、物件取得時に効率的な調達を行なう為、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1090 1233 1428 1365"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>8,750,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>8,750,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,750,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	8,750,000千円																																																								
貸出コミットメントの総額	13,667,000千円																																																																					
借入実行残高	8,750,000千円																																																																					
差引額	4,917,000千円																																																																					
貸出コミットメントの総額	8,750,000千円																																																																					
借入実行残高	—千円																																																																					
差引額	8,750,000千円																																																																					
<p>5 _____</p>	<p>※5 財務制限条項 ①当社グループの借入金のうち、(株)三菱東京UFJ銀行との貸出コミットメント契約(残高合計8,750,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。 (条項) ・決算期の連結損益計算書において、営業損益及び経常損益を黒字とすること。 ・決算期及び中間期末の連結貸借対照表における純資産の部の合計額を総資産の額で除した比率を12%以上に維持すること。 ・決算期において、以下の算式で算出されるレバレッジ倍率が15倍未満を維持すること。 〔算式〕レバレッジ倍率＝有利子負債額 ÷ (営業利益＋減価償却費)</p>	<p>5 _____</p>																																																																				

前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日)
	<p>②当社グループの借入金のうち、㈱三菱東京UFJ銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計1,289,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期及び中間期の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益を黒字とすること。 ・決算期及び中間期末の単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を総資産の額で除した比率を12%以上に維持すること。 ・決算期及び中間期末において、以下の算式で算出されるレバレッジ倍率が15倍未満を維持すること。 <p>〔算式〕 レバレッジ倍率＝有利子負債額 ÷ (営業利益＋減価償却費)</p> <p>③当社グループの借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（残高合計1,200,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期の連結及び単体の損益計算書において、経常損益を損失としないこと。 ・決算期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 <p>④当社グループの借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（残高合計2,600,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期及び中間期の連結及び単体の損益計算書において、経常損益をそれぞれ負としないこと。 ・決算期及び中間決算期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額と平成18年11月期の連結及び単体の自己資本のいずれか高い金額の75%以上に維持すること。 	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 279 563 672"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>22,694千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,272</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>81,187</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>324,440</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,384</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,052</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,341</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>54,488</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>93,969</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,696</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>22,226</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>89,816</td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	広告宣伝費	22,694千円	貸倒引当金繰入額	4,272	役員報酬	81,187	給与手当	324,440	賞与引当金繰入額	33,384	退職給付費用	12,052	役員退職慰労引当金繰入額	22,341	法定福利費	54,488	租税公課	93,969	減価償却費	18,696	支払報酬	22,226	支払手数料	89,816	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="627 279 997 672"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>108,414千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,788</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>101,326</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>503,650</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,233</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,590</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,679</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>75,452</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>135,077</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,187</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>40,036</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>106,367</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="627 749 997 775"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,831千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	108,414千円	貸倒引当金繰入額	1,788	役員報酬	101,326	給与手当	503,650	賞与引当金繰入額	22,233	退職給付費用	12,590	役員退職慰労引当金繰入額	16,679	法定福利費	75,452	租税公課	135,077	減価償却費	18,187	支払報酬	40,036	支払手数料	106,367	建物及び構築物	1,831千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1061 279 1431 672"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>128,516千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,593</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>176,241</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>783,589</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,198</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,651</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>40,423</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20,011</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>114,490</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>153,696</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>39,593</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>224,570</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1061 749 1431 867"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,129千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>16,968千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>386千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,483千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	128,516千円	貸倒引当金繰入額	13,593	役員報酬	176,241	給与手当	783,589	賞与引当金繰入額	14,198	退職給付費用	20,651	役員退職慰労引当金繰入額	40,423	役員賞与引当金繰入額	20,011	法定福利費	114,490	租税公課	153,696	減価償却費	39,593	支払手数料	224,570	建物及び構築物	8,129千円	工具器具備品	16,968千円	電話加入権	386千円	計	25,483千円
広告宣伝費	22,694千円																																																																																			
貸倒引当金繰入額	4,272																																																																																			
役員報酬	81,187																																																																																			
給与手当	324,440																																																																																			
賞与引当金繰入額	33,384																																																																																			
退職給付費用	12,052																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	22,341																																																																																			
法定福利費	54,488																																																																																			
租税公課	93,969																																																																																			
減価償却費	18,696																																																																																			
支払報酬	22,226																																																																																			
支払手数料	89,816																																																																																			
広告宣伝費	108,414千円																																																																																			
貸倒引当金繰入額	1,788																																																																																			
役員報酬	101,326																																																																																			
給与手当	503,650																																																																																			
賞与引当金繰入額	22,233																																																																																			
退職給付費用	12,590																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	16,679																																																																																			
法定福利費	75,452																																																																																			
租税公課	135,077																																																																																			
減価償却費	18,187																																																																																			
支払報酬	40,036																																																																																			
支払手数料	106,367																																																																																			
建物及び構築物	1,831千円																																																																																			
広告宣伝費	128,516千円																																																																																			
貸倒引当金繰入額	13,593																																																																																			
役員報酬	176,241																																																																																			
給与手当	783,589																																																																																			
賞与引当金繰入額	14,198																																																																																			
退職給付費用	20,651																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	40,423																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	20,011																																																																																			
法定福利費	114,490																																																																																			
租税公課	153,696																																																																																			
減価償却費	39,593																																																																																			
支払手数料	224,570																																																																																			
建物及び構築物	8,129千円																																																																																			
工具器具備品	16,968千円																																																																																			
電話加入権	386千円																																																																																			
計	25,483千円																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	344,858	31,960	—	376,818
合計	344,858	31,960	—	376,818

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加31,960株は、海外における募集による増資による増加30,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,960株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	(注) 1 —
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	155,186	450	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	376,838	2	—	376,840
合計	376,838	2	—	376,840

（注）普通株式の発行済株式総数の増加2株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	527,573	1,400	平成18年11月30日	平成19年2月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	344,858	31,980	—	376,838
合計	344,858	31,980	—	376,838

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加31,980株は、海外における募集による増資による増加30,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,980株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	155,186	450	平成17年11月30日	平成18年2月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	527,573	利益剰余金	1,400	平成18年11月30日	平成19年2月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成18年5月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成19年5月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成18年11月30日現在）
現金及び預金勘定 8,307,829千円	現金及び預金勘定 6,005,730千円	現金及び預金勘定 6,644,037千円
預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 159,173	預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 31,418	預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 159,180
現金及び現金同等物 8,148,656	現金及び現金同等物 5,974,312	現金及び現金同等物 6,484,856

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	14,180	5,878	8,302	車両運搬具	14,180	9,404	4,775	車両運搬具	14,180	7,641	6,539
工具器具備品	31,596	12,518	19,077	工具器具備品	47,049	12,851	34,198	工具器具備品	32,050	11,542	20,508
無形固定資産 (ソフトウェア)	42,821	22,735	20,086	無形固定資産 (ソフトウェア)	42,821	32,460	10,361	無形固定資産 (ソフトウェア)	42,821	27,597	15,223
合計	88,597	41,131	47,466	合計	104,051	54,716	49,334	合計	89,052	46,781	42,270
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,570千円 1年超 27,895千円 合計 47,466千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,488千円 1年超 27,846千円 合計 49,334千円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,709千円 1年超 21,561千円 合計 42,270千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 9,785千円 減価償却費相当額 9,785千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 12,182千円 減価償却費相当額 12,182千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 20,341千円 減価償却費相当額 20,341千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	12,694	26,523	13,828
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	625	1,150	525
合計	13,319	27,673	14,353

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
匿名組合出資	444,276
金融債	20,000
株式	6,700
その他	100

当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,093	8,456	6,362
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	51,625	68,612	16,987
合計	53,718	77,068	23,349

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
匿名組合出資	14,125
金融債	20,000
株式	6,850
その他	100

前連結会計年度末（平成18年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	12,293	26,562	14,268
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	625	1,420	795
合計	12,918	27,982	15,063

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
匿名組合出資	216,973
金融債	20,000
株式	6,850
その他	100

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名、当社の従業員72名及び当社子会社の取締役2名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 3,690株
付与日	平成18年2月24日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成20年3月1日から平成23年2月28日まで
権利行使価格 (円)	164,685
公正な評価単価 (付与日) (円) (注) 4	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員、当社子会社の取締役またはその他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。
- 4 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員9名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 460株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成20年5月1日から平成23年2月28日まで
権利行使価格 (円)	143,564
公正な評価単価 (付与日) (円) (注) 4	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員、当社子会社の取締役またはその他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。
- 4 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、中間連結財務諸表への影響はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

1. ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名、当社の従業員72名及び当社子会社の取締役2名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 3,690株
付与日	平成18年2月24日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成20年3月1日から平成23年2月28日まで
権利行使価格(円)	164,685
公正な評価単価(付与日) (円) (注) 4	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員、当社子会社の取締役またはその他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

3 対象勤務期間の定めはありません。

4 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員9名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 460株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成20年5月1日から平成23年2月28日まで
権利行使価格(円)	143,564
公正な評価単価(付与日) (円) (注) 4	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員、当社子会社の取締役またはその他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

3 対象勤務期間の定めはありません。

4 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	不動産流動化事業 (千円)	不動産開発事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	不動産ファンド事業 (千円)	不動産管理事業 (千円)	オルタナティブインベストメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,834,042	3,295,276	804,503	784,280	709,640	317,003	17,744,746	—	17,744,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	92,363	—	92,363	(92,363)	—
計	11,834,042	3,295,276	804,503	784,280	802,003	317,003	17,837,110	(92,363)	17,744,746
営業費用	8,792,117	2,710,234	351,736	121,204	745,597	17,827	12,738,718	414,206	13,152,925
営業利益	3,041,924	585,041	452,767	663,075	56,406	299,175	5,098,391	(506,570)	4,591,820

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業の内容

事業区分	主な事業の内容
不動産流動化事業	投資・資産運用を目的とした法人、不動産ファンド及び個人向けに再生不動産を供給
不動産開発事業	不動産ファンド及び個人向けにスクラップ&ビルドによりマンション、戸建を新築し供給
不動産賃貸事業	エンドユーザー向けにオフィス、マンションを賃貸
不動産ファンド事業	オリジナルファンドの組成、運営、コンサルティング、物件仲介
不動産管理事業	オフィスビル、マンション等の保守管理及び運営管理業務
オルタナティブインベストメント事業	不動産担保付債権、不動産保有会社株式への投資、同投資ファンドの組成・コンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は505,354千円であり、その主なものは提出会社の一般管理部門に係る経費であります。

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	不動産流動化事業 (千円)	不動産開発事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	不動産ファンド事業 (千円)	不動産管理事業 (千円)	オルタナティブインベストメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	10,996,662	8,184,907	1,280,371	510,752	1,024,963	207,635	22,205,294	—	22,205,294
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16,766	11,662	204,657	—	233,086	(233,086)	—
計	10,996,662	8,184,907	1,297,138	522,415	1,229,621	207,635	22,438,380	(233,086)	22,205,294
営業費用	9,163,135	7,283,463	770,505	198,675	1,185,351	65,538	18,666,670	519,530	19,186,200
営業利益	1,833,527	901,443	526,632	323,739	44,269	142,097	3,771,710	(752,617)	3,019,093

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業の内容

事業区分	主な事業の内容
不動産流動化事業	投資・資産運用を目的とした法人、不動産ファンド及び個人向けに再生不動産を供給
不動産開発事業	不動産ファンド及び個人向けにスクラップ&ビルドによりマンション、戸建を新築し供給
不動産賃貸事業	エンドユーザー向けにオフィス、マンションを賃貸
不動産ファンド事業	オリジナルファンドの組成、運営、コンサルティング、物件仲介
不動産管理事業	オフィスビル、マンション等の保守管理及び運営管理業務
オルタナティブインベストメント事業	不動産担保付債権、不動産保有会社株式への投資、同投資ファンドの組成・コンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は750,480千円であり、その主なものは提出会社の一般管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	不動産流動化事業 (千円)	不動産開発事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	不動産ファンド事業 (千円)	不動産管理事業 (千円)	オルタナティブインベストメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,650,405	3,842,792	1,836,056	1,405,173	1,671,416	335,792	24,741,635	—	24,741,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,718	14,299	233,191	—	250,209	(250,209)	—
計	15,650,405	3,842,792	1,838,774	1,419,473	1,904,607	335,792	24,991,845	(250,209)	24,741,635
営業費用	11,609,857	3,329,179	853,579	302,025	1,782,540	57,972	17,935,154	905,493	18,840,647
営業利益	4,040,548	513,612	985,194	1,117,447	122,067	277,820	7,056,690	(1,155,702)	5,900,987

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業の内容

事業区分	主な事業の内容
不動産流動化事業	投資・資産運用を目的とした法人、不動産ファンド及び個人向けに再生不動産を供給
不動産開発事業	不動産ファンド及び個人向けにスクラップ&ビルドによりマンション、戸建を新築し供給
不動産賃貸事業	エンドユーザー向けにオフィス、マンションを賃貸
不動産ファンド事業	オリジナルファンドの組成、運営、コンサルティング、物件仲介
不動産管理事業	オフィスビル、マンション等の保守管理及び運営管理業務
オルタナティブインベストメント事業	不動産担保付債権、不動産保有会社株式への投資、同投資ファンドの組成・コンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は1,157,323千円であり、その主なものは提出会社の一般管理部門に係る経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）及び前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）及び前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	39,161円76銭	1株当たり純資産額	42,961円47銭	1株当たり純資産額	40,414円50銭
1株当たり中間純利益金額	6,263円15銭	1株当たり中間純利益金額	3,932円98銭	1株当たり当期純利益金額	7,412円80銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	6,251円46銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3,932円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,405円87銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,264,836	1,482,099	2,737,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,264,836	1,482,099	2,737,111
期中平均株式数(株)	361,613	376,839	369,241
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	676	0	345
(うち新株予約権)	(676)	(0)	(345)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 4,150株	平成18年2月24日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 3,630株	平成18年2月24日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 3,680株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	7,365,805		4,508,925		5,213,156	
2. 売掛金		59,071		121,512		80,865	
3. 有価証券		10,000		10,000		10,000	
4. 販売用不動産	※2	11,289,154		29,190,790		14,967,708	
5. 仕掛販売用不動産	※2	17,269,505		21,053,815		19,265,594	
6. 貯蔵品		706		1,858		316	
7. その他	※2,3	1,996,504		4,216,108		2,894,194	
貸倒引当金		△5,048		△9,926		△7,539	
流動資産合計		37,985,700	83.7	59,093,084	87.3	42,424,296	82.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		1,612,665		2,019,834		2,035,761	
(2) 構築物		753		15,403		14,251	
(3) 工具器具備品		34,394		61,964		52,243	
(4) 土地		4,354,089		5,353,971		5,353,971	
(5) 建設仮勘定		—		6,136		—	
有形固定資産合計		6,001,902	13.2	7,457,310	11.0	7,456,229	14.5
2. 無形固定資産		32,938	0.1	41,823	0.1	34,000	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		488,749		108,143		261,905	
(2) その他		860,268		955,623		1,044,841	
貸倒引当金		△1,518		△14		△735	
投資その他の資産合計		1,347,498	3.0	1,063,752	1.6	1,306,011	2.6
固定資産合計		7,382,340	16.3	8,562,886	12.7	8,796,241	17.2
III 繰延資産		3,257	0.0	—	—	—	—
資産合計		45,371,298	100.0	67,655,970	100.0	51,220,537	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		210,168		2,596,377		742,350	
2. 買掛金		641,253		336,200		250,607	
3. 短期借入金	※2	1,199,170		955,000		910,000	
4. 1年以内償還予定 社債		194,000		24,000		24,000	
5. 1年以内返済予定 長期借入金	※ 2, 5, 6	7,357,278		22,497,596		11,308,836	
6. 前受金		754,872		28,070		624,617	
7. 賞与引当金		9,020		13,125		9,564	
8. その他	※3	2,494,705		1,629,001		2,410,397	
流動負債合計		12,860,468	28.4	28,079,370	41.5	16,280,373	31.8
II 固定負債							
1. 社債		310,000		286,000		298,000	
2. 長期借入金	※ 2, 6	16,520,497		21,097,021		18,265,319	
3. 預り敷金保証金		949,780		2,020,216		1,075,233	
4. 退職給付引当金		20,647		26,268		23,357	
5. 役員退職慰労引当 金		172,696		196,871		183,921	
固定負債合計		17,973,620	39.6	23,626,377	34.9	19,845,831	38.7
負債合計		30,834,089	68.0	51,705,747	76.4	36,126,204	70.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,147,926	9.1	4,148,020	6.1	4,148,011	8.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,231,402		4,231,495		4,231,487	
資本剰余金合計		4,231,402	9.3	4,231,495	6.3	4,231,487	8.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,250		7,250		7,250	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		15,000		15,000		15,000	
繰越利益剰余金		6,127,119		7,534,610		6,683,651	
利益剰余金合計		6,149,369	13.6	7,556,860	11.2	6,705,901	13.1
株主資本合計		14,528,697	32.0	15,936,376	23.6	15,085,400	29.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		8,511	0.0	13,846	0.0	8,932	0.0
評価・換算差額等 合計		8,511	0.0	13,846	0.0	8,932	0.0
純資産合計		14,537,209	32.0	15,950,222	23.6	15,094,332	29.5
負債純資産合計		45,371,298	100.0	67,655,970	100.0	51,220,537	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 流動化事業売上高		11,834,042		5,860,220		15,650,405	
2. 開発事業売上高		3,295,276		8,184,907		3,842,792	
3. 賃貸事業売上高		770,401		1,158,743		1,659,506	
4. ファンド事業売上高		784,280		522,415		1,419,473	
売上高合計		16,684,001	100.0	15,726,286	100.0	22,572,177	100.0
II 売上原価							
1. 流動化事業原価		8,714,717		4,174,432		11,426,894	
2. 開発事業原価		2,597,111		7,159,423		3,095,393	
3. 賃貸事業原価		324,442		638,705		722,867	
4. ファンド事業原価		1,036		8,948		2,440	
売上原価合計		11,637,307	69.7	11,981,509	76.2	15,247,595	67.6
売上総利益		5,046,693	30.3	3,744,776	23.8	7,324,582	32.4
III 販売費及び一般管理費	※1	744,234	4.5	1,040,608	6.6	1,694,099	7.5
営業利益		4,302,458	25.8	2,704,168	17.2	5,630,482	24.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,682		14,542		21,006	
2. 受取配当金		160		1,398		605	
3. 解約手付金		55,000		—		100,000	
4. 雑収入		4,729		6,088		7,810	
営業外収益合計		61,572	0.4	22,030	0.1	129,422	0.6

		前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		244,014		394,732		516,062	
2. 社債利息		2,657		2,250		4,893	
3. 新株発行費		32,984		—		—	
4. 株式交付費		—		—		32,984	
5. 社債発行費償却		3,257		—		6,514	
6. 支払手数料		35,728		—		35,728	
7. 雑損失		151		199		11,834	
営業外費用合計		318,794	1.9	397,182	2.5	608,017	2.7
経常利益		4,045,237	24.3	2,329,015	14.8	5,151,887	22.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—		11,040		1,561	
特別利益合計		—	—	11,040	0.1	1,561	0.0
VII 特別損失							
1. 出資金売却損		—		3,630		—	
2. 固定資産除却損	※3	—		—		25,097	
特別損失合計		—	—	3,630	0.0	25,097	0.1
税引前中間 (当期) 純利益		4,045,237	24.3	2,336,425	14.9	5,128,351	22.7
法人税、住民税及び事業税		2,004,945		947,220		2,521,219	
法人税等調整額		△100,938	11.5	10,673	6.1	△90,629	10.7
中間 (当期) 純利益		2,141,229	12.8	1,378,532	8.8	2,697,761	12.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年11月30日 残高 (千円)	1,966,096	2,049,572	2,049,572	7,250	15,000	4,151,856	4,174,106	8,189,774
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2,181,830	2,181,830	2,181,830					4,363,660
剰余金の配当						△155,186	△155,186	△155,186
利益処分による役員賞与						△10,780	△10,780	△10,780
中間純利益						2,141,229	2,141,229	2,141,229
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,181,830	2,181,830	2,181,830	—	—	1,975,263	1,975,263	6,338,923
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,147,926	4,231,402	4,231,402	7,250	15,000	6,127,119	6,149,369	14,528,697

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	7,783	7,783	8,197,558
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,363,660
剰余金の配当			△155,186
利益処分による役員賞与			△10,780
中間純利益			2,141,229
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	727	727	727
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	727	727	6,339,650
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,511	8,511	14,537,209

当中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年11月30日 残高 (千円)	4,148,011	4,231,487	4,231,487	7,250	15,000	6,683,651	6,705,901	15,085,400
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	8	8	8					17
剰余金の配当						△527,573	△527,573	△527,573
中間純利益						1,378,532	1,378,532	1,378,532
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8	8	8	—	—	850,959	850,959	850,976
平成19年5月31日 残高 (千円)	4,148,020	4,231,495	4,231,495	7,250	15,000	7,534,610	7,556,860	15,936,376

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,932	8,932	15,094,332
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			17
剰余金の配当			△527,573
中間純利益			1,378,532
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	4,913	4,913	4,913
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,913	4,913	855,889
平成19年5月31日 残高 (千円)	13,846	13,846	15,950,222

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年11月30日 残高 (千円)	1,966,096	2,049,572	2,049,572	7,250	15,000	4,151,856	4,174,106	8,189,774
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,181,915	2,181,915	2,181,915					4,363,830
剰余金の配当						△155,186	△155,186	△155,186
利益処分による役員賞与						△10,780	△10,780	△10,780
当期純利益						2,697,761	2,697,761	2,697,761
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,181,915	2,181,915	2,181,915	—	—	2,531,795	2,531,795	6,895,625
平成18年11月30日 残高 (千円)	4,148,011	4,231,487	4,231,487	7,250	15,000	6,683,651	6,705,901	15,085,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	7,783	7,783	8,197,558
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,363,830
剰余金の配当			△155,186
利益処分による役員賞与			△10,780
当期純利益			2,697,761
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	1,148	1,148	1,148
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,148	1,148	6,896,774
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,932	8,932	15,094,332

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用不動産 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用不動産 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="507 1356 756 1443"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	構築物	10～20年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物（附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物（附属設備を除く）については、定額法、建物（附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="839 1356 1088 1443"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15～50年	構築物	10～20年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="1171 1356 1420 1443"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	構築物	10～20年	工具器具備品	3～15年
建物	15～50年																				
構築物	10～20年																				
工具器具備品	3～15年																				
建物	15～50年																				
構築物	10～20年																				
工具器具備品	3～15年																				
建物	15～50年																				
構築物	10～20年																				
工具器具備品	3～15年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における役員退任慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	(5) 役員賞与引当金 _____	(5) 役員賞与引当金 _____	(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は20,011千円減少しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。	_____	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産等に係るものは長期前払費用として計上（5年償却）し、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p> <p>(2) 匿名組合出資の会計処理 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」へ計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は14,537,209千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額15,094,332千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(1) 固定資産</p> <p>従来、販売用不動産として保有していた賃貸物件（建物：540,283千円、土地1,103,137千円）については、事業方針の変更に伴い固定資産へ振り替えております。</p> <p>(2) 販売用不動産</p> <p>従来、固定資産として保有していた賃貸物件（建物：128,028千円、土地：103,254千円）については、事業方針の変更に伴い販売用不動産へ振り替えております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)																																																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、685,104千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>170,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>8,903,652</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>14,895,859</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,294,940</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,467,442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,631,895</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,199,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>7,357,278</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,520,497</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,076,945</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 下記の当社販売物件購入者について、(株)アルカからの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人6名</td> <td>13,009千円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(有)イカロス・キャピタル</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>トーセイリバイバルインベストメント(株)</td> <td>530,000千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	現金及び預金	170,000千円	販売用不動産	8,903,652	仕掛販売用不動産	14,895,859	その他	900,000	建物	1,294,940	土地	3,467,442	計	29,631,895	短期借入金	1,199,170千円	1年以内返済予定	7,357,278	長期借入金	16,520,497	計	25,076,945	個人6名	13,009千円	(有)イカロス・キャピタル	1,100,000千円	トーセイリバイバルインベストメント(株)	530,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、760,331千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>27,120,779千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>18,825,344</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,802,620</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,826,642</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,575,387</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>902,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>21,634,596</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21,097,021</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,633,617</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 下記の当社販売物件購入者について、(株)アルカからの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人6名</td> <td>12,537千円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(有)ペガサス・キャピタル</td> <td>3,990,000千円</td> </tr> <tr> <td>トーセイ・リバイバル・インベストメント(株)</td> <td>1,530,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社は、物件取得時に効率的な調達を行なう為、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>13,667,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,917,000千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	27,120,779千円	仕掛販売用不動産	18,825,344	建物	1,802,620	土地	4,826,642	計	52,575,387	短期借入金	902,000千円	1年以内返済予定	21,634,596	長期借入金	21,097,021	計	43,633,617	個人6名	12,537千円	(有)ペガサス・キャピタル	3,990,000千円	トーセイ・リバイバル・インベストメント(株)	1,530,000千円	貸出コミットメントの総額	13,667,000千円	借入実行残高	8,750,000千円	差引額	4,917,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、711,421千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>13,135,920</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>16,575,756</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,824,240</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,713,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,169,032</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>910,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>11,308,836</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18,265,319</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,484,155</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 下記の当社販売物件購入者について、(株)アルカからの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人6名</td> <td>12,770千円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(有)イカロス・キャピタル</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ペガサス・キャピタル</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>トーセイ・リバイバル・インベストメント(株)</td> <td>1,280,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、物件取得時に効率的な調達を行なう為、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>8,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,750,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	販売用不動産	13,135,920	仕掛販売用不動産	16,575,756	前渡金	900,000	建物	1,824,240	土地	4,713,114	計	37,169,032	短期借入金	910,000千円	1年以内返済予定	11,308,836	長期借入金	18,265,319	計	30,484,155	個人6名	12,770千円	(有)イカロス・キャピタル	1,100,000千円	(有)ペガサス・キャピタル	5,000,000千円	トーセイ・リバイバル・インベストメント(株)	1,280,000千円	貸出コミットメントの総額	8,750,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	8,750,000千円
現金及び預金	170,000千円																																																																																															
販売用不動産	8,903,652																																																																																															
仕掛販売用不動産	14,895,859																																																																																															
その他	900,000																																																																																															
建物	1,294,940																																																																																															
土地	3,467,442																																																																																															
計	29,631,895																																																																																															
短期借入金	1,199,170千円																																																																																															
1年以内返済予定	7,357,278																																																																																															
長期借入金	16,520,497																																																																																															
計	25,076,945																																																																																															
個人6名	13,009千円																																																																																															
(有)イカロス・キャピタル	1,100,000千円																																																																																															
トーセイリバイバルインベストメント(株)	530,000千円																																																																																															
販売用不動産	27,120,779千円																																																																																															
仕掛販売用不動産	18,825,344																																																																																															
建物	1,802,620																																																																																															
土地	4,826,642																																																																																															
計	52,575,387																																																																																															
短期借入金	902,000千円																																																																																															
1年以内返済予定	21,634,596																																																																																															
長期借入金	21,097,021																																																																																															
計	43,633,617																																																																																															
個人6名	12,537千円																																																																																															
(有)ペガサス・キャピタル	3,990,000千円																																																																																															
トーセイ・リバイバル・インベストメント(株)	1,530,000千円																																																																																															
貸出コミットメントの総額	13,667,000千円																																																																																															
借入実行残高	8,750,000千円																																																																																															
差引額	4,917,000千円																																																																																															
現金及び預金	20,000千円																																																																																															
販売用不動産	13,135,920																																																																																															
仕掛販売用不動産	16,575,756																																																																																															
前渡金	900,000																																																																																															
建物	1,824,240																																																																																															
土地	4,713,114																																																																																															
計	37,169,032																																																																																															
短期借入金	910,000千円																																																																																															
1年以内返済予定	11,308,836																																																																																															
長期借入金	18,265,319																																																																																															
計	30,484,155																																																																																															
個人6名	12,770千円																																																																																															
(有)イカロス・キャピタル	1,100,000千円																																																																																															
(有)ペガサス・キャピタル	5,000,000千円																																																																																															
トーセイ・リバイバル・インベストメント(株)	1,280,000千円																																																																																															
貸出コミットメントの総額	8,750,000千円																																																																																															
借入実行残高	一千円																																																																																															
差引額	8,750,000千円																																																																																															

前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)
6	<p>※6 財務制限条項</p> <p>①当社の借入金のうち、㈱三菱東京UFJ銀行との貸出コミットメント契約（残高合計8,750,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期の連結損益計算書において、営業損益及び経常損益を黒字とすること。 ・決算期及び中間期末の連結貸借対照表における純資産の部の合計額を総資産の額で除した比率を12%以上に維持すること。 ・決算期において、以下の算式で算出されるレバレッジ倍率が15倍未満を維持すること。 <p>[算式] レバレッジ倍率=有利子負債額 ÷ (営業利益+減価償却費)</p> <p>②当社の借入金のうち、㈱三菱東京UFJ銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計1,289,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期及び中間期の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益を黒字とすること。 ・決算期及び中間期末の単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を総資産の額で除した比率を12%以上に維持すること。 ・決算期及び中間期末において、以下の算式で算出されるレバレッジ倍率が15倍未満を維持すること。 <p>[算式] レバレッジ倍率=有利子負債額 ÷ (営業利益+減価償却費)</p> <p>③当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（残高合計1,200,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期の連結及び単体の損益計算書において、経常損益を損失としないこと。 ・決算期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 	6

前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)
	<p>④連結子会社を借入人とする借入金のうち、(株)三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（残高合計2,600,000千円）について当社が債務保証を行っているため、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 決算期及び中間期の連結及び単体の損益計算書において、経常損益をそれぞれ負としないこと。 ・ 決算期及び中間決算期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額と平成18年11月期の連結及び単体の自己資本のいずれか高い金額の75%以上に維持すること。 	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 273 566 753"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>22,552千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,214</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>61,289</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>222,038</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,020</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,298</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,341</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>35,929</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,025</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>49,370</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>92,194</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>150</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,645</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>14,793</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>86,269</td></tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="199 797 566 862"> <tr><td>有形固定資産</td><td>37,056千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3,531千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	広告宣伝費	22,552千円	貸倒引当金繰入額	1,214	役員報酬	61,289	給与手当	222,038	賞与引当金繰入額	9,020	退職給付費用	6,298	役員退職慰労引当金繰入額	22,341	法定福利費	35,929	福利厚生費	2,025	採用費	49,370	租税公課	92,194	地代家賃	150	減価償却費	17,645	支払報酬	14,793	支払手数料	86,269	有形固定資産	37,056千円	無形固定資産	3,531千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="633 273 1000 731"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>109,431千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,410</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>68,269</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>328,190</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,125</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,170</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,950</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>48,348</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>7,490</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>47,997</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>125,018</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,409</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>25,323</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>96,308</td></tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="633 797 1000 862"> <tr><td>有形固定資産</td><td>48,909千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>4,144千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	広告宣伝費	109,431千円	貸倒引当金繰入額	2,410	役員報酬	68,269	給与手当	328,190	賞与引当金繰入額	13,125	退職給付費用	6,170	役員退職慰労引当金繰入額	12,950	法定福利費	48,348	福利厚生費	7,490	採用費	47,997	租税公課	125,018	減価償却費	15,409	支払報酬	25,323	支払手数料	96,308	有形固定資産	48,909千円	無形固定資産	4,144千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1067 273 1434 666"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>123,279千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,275</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>124,579</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>505,757</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,564</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,005</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>33,498</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>20,011</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td>99,541</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>149,186</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>214,116</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37,318</td></tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1067 797 1434 862"> <tr><td>有形固定資産</td><td>80,316千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>7,405千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1067 928 1434 1015"> <tr><td>建物</td><td>8,129千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>16,968千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,097千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	123,279千円	貸倒引当金繰入額	8,275	役員報酬	124,579	給与手当	505,757	賞与引当金繰入額	9,564	退職給付費用	11,005	役員退職慰労引当金繰入額	33,498	法定福利費	20,011	事務用品費	99,541	租税公課	149,186	支払手数料	214,116	減価償却費	37,318	有形固定資産	80,316千円	無形固定資産	7,405千円	建物	8,129千円	工具器具備品	16,968千円	計	25,097千円
広告宣伝費	22,552千円																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	1,214																																																																																																					
役員報酬	61,289																																																																																																					
給与手当	222,038																																																																																																					
賞与引当金繰入額	9,020																																																																																																					
退職給付費用	6,298																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	22,341																																																																																																					
法定福利費	35,929																																																																																																					
福利厚生費	2,025																																																																																																					
採用費	49,370																																																																																																					
租税公課	92,194																																																																																																					
地代家賃	150																																																																																																					
減価償却費	17,645																																																																																																					
支払報酬	14,793																																																																																																					
支払手数料	86,269																																																																																																					
有形固定資産	37,056千円																																																																																																					
無形固定資産	3,531千円																																																																																																					
広告宣伝費	109,431千円																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	2,410																																																																																																					
役員報酬	68,269																																																																																																					
給与手当	328,190																																																																																																					
賞与引当金繰入額	13,125																																																																																																					
退職給付費用	6,170																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	12,950																																																																																																					
法定福利費	48,348																																																																																																					
福利厚生費	7,490																																																																																																					
採用費	47,997																																																																																																					
租税公課	125,018																																																																																																					
減価償却費	15,409																																																																																																					
支払報酬	25,323																																																																																																					
支払手数料	96,308																																																																																																					
有形固定資産	48,909千円																																																																																																					
無形固定資産	4,144千円																																																																																																					
広告宣伝費	123,279千円																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	8,275																																																																																																					
役員報酬	124,579																																																																																																					
給与手当	505,757																																																																																																					
賞与引当金繰入額	9,564																																																																																																					
退職給付費用	11,005																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	33,498																																																																																																					
法定福利費	20,011																																																																																																					
事務用品費	99,541																																																																																																					
租税公課	149,186																																																																																																					
支払手数料	214,116																																																																																																					
減価償却費	37,318																																																																																																					
有形固定資産	80,316千円																																																																																																					
無形固定資産	7,405千円																																																																																																					
建物	8,129千円																																																																																																					
工具器具備品	16,968千円																																																																																																					
計	25,097千円																																																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)				前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	14,180	5,878	8,302	車両運搬具	14,180	9,404	4,775	車両運搬具	14,180	7,641	6,539
工具器具備品	24,780	8,315	16,464	工具器具備品	41,697	11,560	30,136	工具器具備品	25,234	6,657	18,577
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,038	5,186	4,852	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,038	7,194	2,844	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,038	6,190	3,848
合計	48,999	19,379	29,619	合計	65,916	28,159	37,756	合計	49,453	20,489	28,964
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 10,490千円				1年内 16,589千円				1年内 12,596千円			
1年超 19,128千円				1年超 21,167千円				1年超 16,367千円			
合計 29,619千円				合計 37,756千円				合計 28,964千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 5,245千円				支払リース料 7,670千円				支払リース料 11,261千円			
減価償却費相当額 5,245千円				減価償却費相当額 7,670千円				減価償却費相当額 11,261千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	38,578円86銭	1株当たり純資産額	42,326円25銭	1株当たり純資産額	40,055円23銭
1株当たり中間純利益金額	5,921円33銭	1株当たり中間純利益金額	3,658円15銭	1株当たり当期純利益金額	7,306円24銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	5,910円28銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3,658円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,299円40銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,141,229	1,378,532	2,697,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,141,229	1,378,532	2,697,761
期中平均株式数(株)	361,613	376,839	369,241
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	676	0	345
(うち新株予約権)	(676)	(0)	(345)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 4,150株	平成18年2月24日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 3,630株	平成18年2月24日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 3,680株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。